

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	50,341,358,312	50,070,828,958	270,529,354	
有 形 固 定 資 産	25,292,146,784	25,699,295,288	△	407,148,504
土 地	10,814,714,625	10,814,714,625	0	
建 物	12,276,897,670	12,646,640,432	△	369,742,762
構 築 物	260,409,047	291,299,741	△	30,890,694
教育研究用機器備品	462,151,985	460,793,363	1,358,622	
管 理 用 機 器 備 品	108,292,862	114,746,336	△	6,453,474
図 書	1,356,639,160	1,354,093,041	2,546,119	
車 両	13,041,435	17,007,750	△	3,966,315
特 定 資 産	25,027,184,828	24,344,506,969	682,677,859	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
退職給与引当特定資産	810,000,000	810,000,000	0	
減価償却引当特定資産	20,196,533,420	19,654,681,395	541,852,025	
設備購入引当特定資産	776,771,766	754,576,606	22,195,160	
教育研究充実引当特定資産	2,166,724,000	2,116,586,500	50,137,500	
高校・中学教育振興引当特定資産	69,000,000	0	69,000,000	
高校・中学奨学金引当特定資産	8,155,642	8,662,468	△	506,826
そ の 他 の 固 定 資 産	22,026,700	27,026,701	△	5,000,001
電 話 加 入 権	2,026,700	2,026,700	0	
権 利 金	20,000,000	25,000,000	△	5,000,000
教育研究用ソフトウェア	0	1	△	1
流 動 資 産	1,870,463,601	2,131,562,762	△	261,099,161
現 金 預 金	1,696,334,025	1,804,226,825	△	107,892,800
未 収 入 金	96,807,767	246,723,136	△	149,915,369
前 払 金	76,618,854	79,120,701	△	2,501,847
仮 払 金	702,955	1,492,100	△	789,145
資 産 の 部 合 計	52,211,821,913	52,202,391,720	9,430,193	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定 負 債	1,494,533,402	1,478,140,541	16,392,861
	退職給与引当金	1,494,533,402	1,478,140,541	16,392,861
流	動 負 債	688,741,707	572,495,489	116,246,218
	未払金	94,927,844	49,286,846	45,640,998
	前受金	497,115,000	431,915,000	65,200,000
	預り金	96,698,863	91,293,643	5,405,220
負 債 の 部 合 計		2,183,275,109	2,050,636,030	132,639,079

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基	本 金	46,636,837,951	46,550,288,527	86,549,424
	第1号基本金	45,328,837,951	45,242,288,527	86,549,424
	第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0
繰 越 収 支 差 額		3,391,708,853	3,601,467,163	△ 209,758,310
	翌年度繰越収支差額	3,391,708,853	3,601,467,163	△ 209,758,310
純 資 産 の 部 合 計		50,028,546,804	50,151,755,690	△ 123,208,886

負債及び純資産の部合計	52,211,821,913	52,202,391,720	9,430,193
--------------------	-----------------------	-----------------------	------------------

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、学校法人及び大学部門については、期末要支給額1,128,606,820円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び中学校部門については、期末要支給額722,107,630円の100%を基にして、沖縄県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

20,238,953,591 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,078,434,275	6,607,154,000	528,719,725
(うち満期保有目的の債券)	(6,078,434,275)	(6,607,154,000)	(528,719,725)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	13,706,734,250	13,200,650,100	△ 506,084,150
(うち満期保有目的の債券)	(13,706,734,250)	(13,200,650,100)	(△ 506,084,150)
合 計	19,785,168,525	19,807,804,100	22,635,575
(うち満期保有目的の債券)	(19,785,168,525)	(19,807,804,100)	(22,635,575)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	19,785,168,525		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	19,785,168,525	19,807,804,100	22,635,575
株 式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	19,785,168,525	19,807,804,100	22,635,575
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	19,785,168,525		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	17,028,480 円	9,276,036 円
管理用機器備品	3,182,280 円	1,568,160 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし